【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第123期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO　　大 幸　利 充
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目７番２号 （上記は本社の所在地であり、実際の経理業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。）
【電話番号】	03(6250)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務本部 経理部 会計グループリーダー　　和 田　岳 秋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目４番１号
【電話番号】	03(6250)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務本部 経理部 会計グループリーダー　　和 田　岳 秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 中間連結会計期間	第123期 中間連結会計期間	第122期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	513,160	530,422	1,087,738
税引前中間利益又は税引前利益	（百万円）	20,045	18,593	43,411
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	（百万円）	22,615	17,790	30,268
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	（百万円）	33,044	13,514	76,342
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	495,689	546,859	536,505
資産合計	（百万円）	1,191,606	1,200,541	1,234,909
基本的１株当たり中間（当期）利益	（円）	45.76	35.96	61.25
希薄化後１株当たり中間（当期）利益	（円）	45.64	35.88	61.06
親会社所有者帰属持分比率	（%）	41.6	45.6	43.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	25,058	38,975	86,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△13,158	△3,224	△34,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△12,413	△49,389	△40,267
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	93,612	97,409	110,762

（注１）当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

（注２）上記指標は、国際会計基準（IFRS）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

（注３）前々第３四半期連結会計期間より、プレシジョンメディシン事業を非継続事業に分類しております。これにより、上記指標の売上高及び税引前中間利益又は税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）並びに当社グループの関連会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントの区分を一部変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況　１ 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 ５ 事業セグメント」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

（１）経営成績の分析

① 業績全般の概況

	前中間 連結会計期間 （自2025．４．１ 至2025．９．30）	当中間 連結会計期間 （自2026．４．１ 至2026．９．30）	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高（注２）	5,131	5,304	172	3.4
売上総利益（注２）	2,281	2,507	225	9.9
事業貢献利益（注１）（注２）	238	263	25	10.6
営業利益（注２）	229	228	△0	△0.4
税引前中間利益（注２）	200	185	△14	△7.2
親会社の所有者に帰属する中間利益（注２）	226	177	△48	△21.3
	円	円	円	%
基本的１株当たり中間利益（注２）	45.76	35.96	△9.80	△21.4
	億円	億円	億円	%
設備投資額	362	178	△183	△50.7
減価償却費及び償却費	285	314	28	9.9
研究開発費（注２）	267	269	1	0.6
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	118	357	238	200.4
	人	人	人	%
連結従業員数	34,469	34,074	△395	△1.1
為替レート	円	円	円	%
米ドル	146.04	159.37	13.33	9.1
ユーロ	168.06	184.35	16.29	9.7

（注１）「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（注２）前々第３四半期連結会計期間より、プレシジョンメディシン事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、売上総利益、事業貢献利益、営業利益、税引前中間利益、研究開発費は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する中間利益、基本的１株当たり中間利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

② 主要セグメントの状況

		前中間 連結会計期間 （自2025．４．１ 至2025．９．30）	当中間 連結会計期間 （自2026．４．１ 至2026．９．30）	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス事業	売上高	2,894	3,000	106	3.7
	事業貢献利益	176	169	△7	△4.2
	営業利益	171	156	△15	△8.8
プロフェッショナルプリント事業	売上高	1,238	1,216	△21	△1.7
	事業貢献利益	48	93	44	91.9
	営業利益	27	90	63	225.6
インダストリー事業	売上高	593	661	68	11.5
	事業貢献利益	89	122	33	37.3
	営業利益	89	121	31	35.4
画像ソリューション事業	売上高	402	421	19	4.8
	事業貢献利益	2	△6	△8	－
	営業利益	20	△23	△44	－
小計	売上高	5,128	5,300	172	3.4
	事業貢献利益	317	379	61	19.5
	営業利益	309	344	35	11.5
「その他」及び「調整額」（注２）	売上高	3	3	0	12.9
	事業貢献利益	△78	△115	△36	－
	営業利益	△79	△115	△36	－
要約中間連結損益計算書計上額	売上高	5,131	5,304	172	3.4
	事業貢献利益	238	263	25	10.6
	営業利益	229	228	△0	△0.4

（注１）売上高は外部顧客への売上高であります。
（注２）売上高は「第４　経理の状況　１　要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記　５　事業セグメント」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載のセグメント利益（△は損失）の「その他」と「調整額」の合計であります。
（注３）前々第３四半期連結会計期間より、プレシジョンメディシン事業を非継続事業に分類し、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。
（注４）当連結会計年度より、画像ソリューション事業に含まれる一部事業について、ビデオソリューションサービスはデジタルワークプレイス事業へ、ガス監視ソリューションはインダストリー事業へ再配置等を行い、経営管理の実態の変更を反映しております。これにより、前連結会計年度についても当該変更を反映した後の数値により作成しております。

当社は、中期経営計画「Corporate Plan 2026-2028」において、この３年間を「長期成長の礎構築」の期間と位置付けています。当連結会計年度はその初年度として、インダストリー事業及びプロフェッショナルプリント事業を中心とした利益成長、財務基盤の強化、成長の芽の事業化推進に取り組んでおります。

当中間連結会計期間（以下「当期間」）における当社グループの連結売上高は、5,304億円（前年同期比3.4%増）となりました。為替の円安効果もあり、デジタルワークプレイス事業、インダストリー事業、画像ソリューション事業の増収が寄与しました。

売上総利益は2,507億円（前年同期比9.9%増）となりました。中東情勢に伴う影響や半導体・電子部品等の部材調達コスト及び銀価格の上昇など、事業環境の悪化により約15億円の減益影響があったものの、好調に推移したインダストリー事業を中心に全事業で増益となりました。なお、前連結会計年度に計上した米国関税費用に係る還付119億円が含まれています。

販売費及び一般管理費は2,243億円（前年同期比9.8%増）となりました。為替影響に加え、デジタルワークプレイス事業における費用の増加及び前年同期における一過性の費用減少要因の剥落等により、増加しました。

これらの結果、事業貢献利益は263億円（前年同期比10.6%増）となりました。

営業利益は228億円（前年同期比0.4%減）となりました。その他の費用として、海外のデジタルワークプレイス事業及びプロフェッショナルプリント事業などにおける事業構造改善費用18億円（前年同期は5億円）に加え、画像ソリューション事業の画像IoTソリューションユニットにおける一部事業の終了等に伴う有形固定資産及び無形資産除売却損14億円（前年同期は4億円）を計上しました。

各事業の売上高と事業貢献利益及び営業利益の概況は以下のとおりです。

１）デジタルワークプレイス事業

デジタルワークプレイス事業の売上高は3,000億円（前年同期比3.7%増）となりました。

オフィスユニットは為替の円安効果もあり、前年同期比で増収となりました。ハード（機器販売）は、為替の円安効果により増収となりました。為替影響を除くと、北米において市況悪化や前年同期の大型案件の反動などにより減収となったほか、アジアでも減収となりました。ノンハード（消耗品やサービスなど）は、為替の円安効果により増収となりました。為替影響を除くと、市場における稼働台数の減少により、米国及び欧州を中心に減収となりました。

ITサービスなどの提供を中心とするDW-DXユニットは、前年同期比で増収となりました。為替の円安効果に加え、米国、欧州及び日本でビジネスコンテンツの管理や業務プロセス管理を提供するサービスが好調であったほか、日本ではAIを用いた学習支援サービスなど自社開発のAI SaaS事業が伸長しました。マネージドITサービスは、Windows10のサポート終了に伴うPC入れ替え需要の減少や、前年同期に実施した事業の選択と集中による一部事業の譲渡の影響を受け、減収となりました。

事業貢献利益は169億円（前年同期比4.2%減）となりました。オフィスユニットで、中東情勢に伴う影響や半導体・電子部品等の部材調達コスト上昇の影響を受けたものの、為替の円安影響や前述の米国関税還付が寄与し、売上総利益は増益となりました。一方、研究開発費など販売費及び一般管理費が増加したことにより、事業貢献利益は減益となりました。

営業利益は156億円（前年同期比8.8%減）となりました。その他の費用として、オフィスユニットの収益性改善を目的として、前述の事業構造改善費用を計上しました。

２）プロフェッショナルプリント事業

プロフェッショナルプリント事業の売上高は1,216億円（前年同期比1.7%減）となりました。

プロダクションプリントユニットは、前年同期比で減収となりました。前年同期に実施した事業の選択と集中の一環として、Konica Minolta Marketing Services Holding Company Limitedの株式譲渡を実施したことに伴う売上高の減少によるものですが、この影響を除くと為替の円安効果もあり増収となりました。ハードは減収となりました。為替の円安効果がありましたが、顧客の投資意欲の停滞により、印刷速度が速いヘビープロダクションプリント機（HPP）及びミッドプロダクションプリント（MPP）機で減収となりました。地域別では、欧米や中国で減少しました。ノンハードは為替の円安効果に加え、HPPの市場における稼働台数の増加により増収となりました。地域別では、欧州と中国で減少した一方、米国、インド等で伸長しました。

産業印刷ユニットは、前年同期比で増収となりました。為替の円安効果に加え、ラベル印刷機及び加飾印刷機の販売台数が増加し、ハード、ノンハードともに増収となりました。

事業貢献利益は93億円（前年同期比91.9%増）となりました。為替の円安効果や前述の米国関税還付が寄与し、売上総利益が増益となりました。

営業利益は90億円（前年同期比225.6%増）となりました。前年同期に計上した、Konica Minolta Marketing Services Holding Company Limitedの株式譲渡に伴う費用21億円が剥落しました。

３）インダストリー事業

インダストリー事業の売上高は661億円（前年同期比11.5%増）となりました。

センシングユニットは、前年同期比で増収となりました。光源色向け計測器は大手顧客によるディスプレイ設備投資の拡大を背景に販売が増加しました。物体色向け計測器はソフトウェアおよびサービスの販売が堅調に推移しました。成長領域であるハイパースペクトルイメージング技術を応用した計測器は、鉱石採掘向けやリサイクル向けなどで受注が好調に推移し、販売が増加しました。自動車外観検査装置は注力する部品サプライヤー向けのソリューション強化により好調に推移しました。

機能材料ユニットは前年同期比で減収となりました。TVなどの大型領域では、高透過に改良したTACフィルムや大型パネルに適した新世代のCOPフィルムであるSANUQIの販売が堅調に推移しています。一方、前連結会計年度の生産能力制約に伴い当第１四半期連結会計期間中に十分な在庫を確保できず、当期間では減収となりました。なお、当第２四半期連結会計期間中には在庫水準が回復しています。

IJコンポーネントユニットは、前年同期比で増収となりました。サイングラフィックス市場における需要の回復や前期に市場投入した２色のインクに対応した新製品の販売拡大により、販売が好調に推移しました。また、ヘッド及びインク以外のその他のビジネスが好調に推移しています。

光学コンポーネントユニットは、前年同期比で増収となりました。カメラ用交換レンズは需要拡大を背景に好調に推移しました。注力する半導体検査装置用光学コンポーネントは、チップレット化に伴う需要増加とそれに対応した生産能力増強により販売が好調に推移しました。

事業貢献利益は122億円（前年同期比37.3%増）となりました。センシングユニット、IJコンポーネントユニット、光学コンポーネントユニットの売上増加に伴う売上総利益の増加に加え、機能材料ユニットの販売費及び一般管理費の削減が寄与しました。

営業利益は121億円（前年同期比35.4%増）となりました。

４）画像ソリューション事業

画像ソリューション事業の売上高は421億円（前年同期比4.8%増）となりました。

ヘルスケアユニットは、為替の円安効果もあり、前年同期比で増収となりました。DR（デジタルラジオグラフィー）は相手先ブランド向け販売に加え、インド及び日本で伸長しました。X線フィルムは中国での需要減少が緩和したことに加え、インドで増加しました。医療ITは米国で好調に推移しました。一方、日本の仕入れ商材販売は減少しました。

映像ソリューションユニットは、プラネタリウム直営館が堅調に推移したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

画像IoTソリューションユニットは、欧州におけるFORXAI Video Visionの販売を終了するとともに、一部地域で残る事業についても終了に向けた準備を進めました。

事業貢献損失は６億円（前年同期は２億円の事業貢献利益）となりました。ヘルスケアユニットにおける原材料である銀の価格高騰などにより、事業貢献損失を計上しました。

営業損失は23億円（前年同期は20億円の営業利益）となりました。前年同期のMOBOTIX AG持分譲渡に伴う子会社株式売却益の剥落に加え、画像IoTソリューションユニットにおける有形固定資産及び無形資産除売却損などの計上が影響しました。

税引前中間利益は185億円（前年同期比7.2%減）となりました。金融収支は、前年同期に計上した不動産信託受益権の取得に伴う利益の剥落に加え、支払利息及び為替差損の増加などにより、前年同期から13億円悪化しました。

継続事業からの中間利益は135億円（前年同期比10.3%減）となりました。税金費用は、米国子会社における関税費用の還付に伴う収益改善に加え、繰越欠損金の活用による税負担の軽減や海外税率差による改善などにより実効税率が低下したことから、前年同期並みとなりました。また、非継続事業からの中間利益は46億円（前年同期比43.9%減）となりました。Ambry Genetics Corporation（以下「Ambry Genetics社」）の株式譲渡の受取対価であるTempus AI, Inc.（以下「Tempus社」）の株式の売却により29億円の利益を計上したほか、Invicro, LLCの持分譲渡に係るエスクロー留保金の精算に伴う利益18億円を計上しました。一方で、前年同期に計上したTempus社株式の公正価値評価による評価益及び株式の一部売却等による83億円の利益が剥落しました。なお、保有していた全てのTempus社株式は2026年６月に売却を完了しております。

親会社の所有者に帰属する中間利益は177億円（前年同期比21.3%減）となりました。

（２）財政状態の分析

	前連結会計年度末	当中間 連結会計期間末	増減
資産合計　（億円）	12,349	12,005	△343
負債合計　（億円）	6,859	6,405	△453
資本合計　（億円）	5,489	5,599	109
親会社の所有者に帰属する持分合計（億円）	5,365	5,468	103
親会社所有者帰属持分比率　（%）	43.4	45.6	2.2

当中間連結会計期間末の資産合計は、前期末比343億円（2.8%）減少し１兆2,005億円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の減少236億円、現金及び現金同等物の減少133億円、その他の金融資産の減少83億円、棚卸資産の増加87億円によるものであります。

負債合計については、前期末比453億円（6.6%）減少し6,405億円となりました。これは主に、社債及び借入金の減少317億円、営業債務及びその他の債務の減少115億円、その他の流動負債の減少20億円によるものであります。

資本合計については、前期末比109億円（2.0%）増加し5,599億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比103億円（1.9%）増加し5,468億円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素（主に在外営業活動体の換算差額）の減少43億円、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上177億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、2.2ポイント増加の45.6%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	250	389	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131	△32	99
計 （フリー・キャッシュ・フロー）	118	357	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124	△493	△369

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー389億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー32億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは357億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは493億円の支出となりました。

そのほかに、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比133億円減少の974億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前中間利益185億円、非継続事業からの税引前中間利益46億円に、減価償却費及び償却費314億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加200億円等によるキャッシュ・フローの増加と、棚卸資産の増加による減少115億円、営業債務及びその他の債務の減少による減少54億円、利息の支払額56億円、法人所得税の支払額53億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは389億円の収入となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローには、前連結会計年度に計上した米国の関税費用に係る還付による影響も含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出128億円、無形資産の取得による支出65億円、投資有価証券の売却による収入161億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは32億円の支出となりました。

なお、投資有価証券の売却による収入には、Ambry Genetics社の株式譲渡の受取対価であるTempus社株式の売却による影響が含まれております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは357億円のプラス（前年同期は118億円のプラス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減少額369億円、リース負債の返済105億円、配当金の支払による支出33億円等による支出と、社債の発行及び長期借入れ31億円等による収入により、財務活動によるキャッシュ・フローは493億円の支出（前年同期は124億円の支出）となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は269億円となりました。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

（注）「２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,200,000,000
第１回社債型種類株式	10,000,000
第２回社債型種類株式	10,000,000
第３回社債型種類株式	10,000,000
第４回社債型種類株式	10,000,000
第５回社債型種類株式	10,000,000
計	1,200,000,000

（注）普通株式と第１回～第５回社債型種類株式を併せた発行可能株式総数は1,200,000,000株であります。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月11日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,664,337	502,664,337	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	502,664,337	502,664,337	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	502,664,337	―	37,519	―	135,592

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１-８-１ 赤坂インターシティＡＩＲ	78,049	15.71
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１-８-12	35,489	7.14
JPMSPLC CLIENT ASSETS CL JPY（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK（東京都新宿区新宿６-27-30）	16,005	3.22
MLI FOR SEGREGATED PB CLIENT（常任代理人　ＢＯＦＡ証券株式会社）	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM（東京都中央区日本橋１-４-１ 日本橋一丁目三井ビルディング）	15,000	3.02
株式会社ＳＭＢＣ信託銀行（株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	東京都千代田区丸の内１-３-２	11,875	2.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.（東京都港区港南２-15-１ 品川インターシティＡ棟）	11,307	2.28
日本生命保険相互会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１-６-６ 日本生命証券管理部内（東京都港区赤坂１-８-１ 赤坂インターシティＡＩＲ）	10,809	2.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南２-15-１ 品川インターシティＡ棟）	10,290	2.07
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１-４-５	9,519	1.92
野村信託銀行株式会社（退職給付信託三菱ＵＦＪ銀行口）	東京都千代田区大手町２-２-２	8,569	1.72
計	－	206,915	41.65

（注１）2026年６月２日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2026年５月26日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等の保有割合（％）
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー（Effissimo Capital Management Pte. Ltd.）	260 オーチャードロード #12-06 ザ ヒーレン シンガポール 238855（260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855）	53,299	10.60

（注２）2024年７月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱ＵＦＪ銀行及び共同保有者２社が2024年７月22日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等の保有割合（%）
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１-４-５	18,089	3.60
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１-４-５	12,831	2.55
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋１-９-１	5,179	1.03
計	－	36,099	7.18

（注３）2026年６月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社及び共同保有者２社が2026年６月15日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等の保有割合（%）
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門１-17-１ 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	14,118	2.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１-１-２	11,875	2.36
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内３-３-１	1,116	0.22
計	－	27,110	5.39

（注４）2026年10月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及び共同保有者３社が2026年９月30日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等の保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１-13-１	6,459	1.29
ノムラ インターナショナル ピーエルシー （NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	5,377	1.07
ノムラ セキュリティーズ インターナショナル （NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.）	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲２-２-１	13,695	2.72
計	－	25,532	5.08

（注５）2026年10月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者１社が2026年９月30日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等の保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園１-１-１	12,796	2.55
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区麻布台１-３-１	6,646	1.32
計	－	19,442	3.87

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,839,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 496,385,600	4,963,856	―
単元未満株式	普通株式 439,437	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	502,664,337	―	―
総株主の議決権	―	4,963,856	―

（注１）役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に1,490,300株（議決権14,903個）、「単元未満株式」欄の普通株式に9株含まれております。

（注２）証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に15,900株（議決権159個）、「単元未満株式」欄の普通株式に36株含まれております。

（注３）当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に99株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） コニカミノルタ㈱	東京都千代田区丸の内 ２－７－２	5,839,300	-	5,839,300	1.16
計	―	5,839,300	-	5,839,300	1.16

（注）上記のほか、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式1,490,309株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は以下のとおりであります。

（１）取締役の状況

①新任取締役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（うち、株式報酬制度に基づく交付予定株式）（千株）	就任年月日
取　締　役	江　口　俊　哉	1962年７月３日生	1986年４月　赤井電機株式会社入社 1989年11月　当社入社 2014年４月　開発統括本部システム技術開発センター長 2016年４月　事業開発本部システム技術開発部長 2017年４月　執行役 IoTサービスPF開発統括部長 2021年４月　常務執行役 2026年６月　取締役（現）	(注２)	110 (52)	2026年６月17日

（注１）江口俊哉氏は2026年６月17日付で指名委員会委員、監査委員会委員及び報酬委員会委員のそれぞれに就任しております。

（注２）任期は、2026年３月期に係る定時株主総会終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

（注３）「所有株式数」は、2026年９月30日時点における当社普通株式の所有数と株式報酬制度に基づき退任後に取得予定又は交付予定の株式数（（　）内に記載）を合算したものです。

〔株式報酬制度に基づき取得予定又は交付予定の株式数の説明〕

株式報酬型ストックオプション制度（2016年度に廃止）としての新株予約権の行使により取得予定の株式の数、及び株式報酬制度（長期株式報酬、2020年度から導入）により交付予定の株式の数を合算したものです。

なお、新株予約権の権利行使は、役員退任日翌日から１年経過した以降に可能となります。退任後に交付予定の株式の50%に相当する株式は、納税資金確保のために市場で売却された上で、その売却代金が給付される予定です。

②退任取締役

役職名	氏名	退任年月日
取　締　役	鈴　木　博　幸	2026年６月17日

（注）鈴木博幸氏は2026年６月17日付で指名委員会委員、監査委員会委員及び報酬委員会委員のそれぞれを退任しております。

（２）執行役の状況

①退任執行役

役職名	氏名	退任年月日
常務執行役	江　口　俊　哉	2026年６月17日

（３）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名　女性6名（役員のうち女性の比率33.3%）

第４【経理の状況】

１　要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	14	110,762	97,409
営業債権及びその他の債権	14	316,640	292,990
棚卸資産		210,467	219,202
未収法人所得税		3,562	2,100
その他の金融資産	14	14,122	2,945
その他の流動資産		37,461	39,642
流動資産合計		693,017	654,289
非流動資産			
有形固定資産		259,533	260,993
のれん及び無形資産		182,775	180,018
持分法で会計処理されている投資		1,086	1,031
その他の金融資産	14	23,601	26,432
繰延税金資産		28,235	30,539
その他の非流動資産		46,659	47,235
非流動資産合計		541,892	546,251
資産合計		1,234,909	1,200,541

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	14	172,737	161,164
社債及び借入金	14	113,670	97,962
リース負債		19,962	17,335
未払法人所得税		6,481	8,113
引当金		14,114	12,697
その他の金融負債	14	2,088	218
その他の流動負債		65,540	63,500
流動負債合計		394,596	360,992
非流動負債			
社債及び借入金	14	215,969	199,879
リース負債		48,709	53,295
退職給付に係る負債		15,688	14,975
引当金		4,039	4,187
その他の金融負債	14	873	1,041
繰延税金負債		2,957	2,955
その他の非流動負債		3,104	3,245
非流動負債合計		291,342	279,580
負債合計		685,938	640,573
資本			
資本金	8	37,519	37,519
資本剰余金		203,664	203,417
利益剰余金		145,680	160,103
自己株式	8	△8,894	△8,335
新株予約権		158	150
その他の資本の構成要素	8	158,377	154,002
親会社の所有者に帰属する持分合計		536,505	546,859
非支配持分		12,466	13,108
資本合計		548,971	559,967
負債及び資本合計		1,234,909	1,200,541

（２）【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
継続事業			
売上高	５,10	513,160	530,422
売上原価		284,992	279,670
売上総利益		228,167	250,751
その他の収益	11	4,936	1,865
販売費及び一般管理費		204,321	224,383
その他の費用	12	5,800	5,345
営業利益	5	22,982	22,887
金融収益		2,641	2,630
金融費用		5,578	6,867
持分法による投資損益（△は損失）		△0	△57
税引前中間利益		20,045	18,593
法人所得税費用		4,961	5,064
継続事業からの中間利益		15,083	13,528
非継続事業			
非継続事業からの中間利益	6	8,349	4,682
中間利益		23,433	18,211
中間利益の帰属	6		
親会社の所有者		22,615	17,790
非支配持分		817	420
１株当たり中間利益	13		
基本的１株当たり中間利益（円）		45.76	35.96
継続事業		28.90	26.49
非継続事業		16.87	9.46
希薄化後１株当たり中間利益（円）		45.64	35.88
継続事業		28.82	26.43
非継続事業		16.82	9.44

（３）【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益		23,433	18,211
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定（税引後）		△475	34
公正価値で測定する金融資産の純変動（税引後）		660	2,377
損益に振り替えられることのない項目合計		184	2,412
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動（税引後）		60	35
在外営業活動体の換算差額（税引後）		10,435	△6,422
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分（税引後）		8	9
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		10,504	△6,377
その他の包括利益合計		10,689	△3,964
中間包括利益合計		34,122	14,246
中間包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		33,044	13,514
非支配持分		1,077	731

（４）【要約中間連結持分変動計算書】

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年４月１日時点の残高		37,519	203,899	116,401	△8,652	188	113,798	463,154	10,924	474,079
中間利益		―	―	22,615	―	―	―	22,615	817	23,433
その他の包括利益		―	―	―	―	―	10,429	10,429	260	10,689
中間包括利益合計		―	―	22,615	―	―	10,429	33,044	1,077	34,122
剰余金の配当	9	―	―	―	―	―	―	―	△254	△254
自己株式の取得及び処分	8	―	―	△7	△268	―	―	△276	―	△276
株式報酬取引		―	△5	―	―	△19	―	△24	―	△24
連結範囲の変動		―	―	―	―	―	―	―	△348	△348
支配継続子会社に対する持分変動		―	△89	―	―	―	―	△89	△176	△266
非支配株主との資本取引等		―	△119	―	―	―	―	△119	―	△119
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	8	―	―	△415	―	―	415	―	―	―
所有者との取引額合計		―	△214	△422	△268	△19	415	△509	△780	△1,289
2025年９月30日時点の残高		37,519	203,684	138,594	△8,921	169	124,642	495,689	11,222	506,912

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2026年４月１日時点の残高		37,519	203,664	145,680	△8,894	158	158,377	536,505	12,466	548,971
中間利益		―	―	17,790	―	―	―	17,790	420	18,211
その他の包括利益		―	―	―	―	―	△4,276	△4,276	311	△3,964
中間包括利益合計		―	―	17,790	―	―	△4,276	13,514	731	14,246
剰余金の配当	9	―	―	△3,459	―	―	―	△3,459	△90	△3,549
自己株式の取得及び処分	8	―	―	△6	559	―	―	552	―	552
株式報酬取引		―	△252	―	―	△7	―	△260	―	△260
非支配株主との資本取引等		―	6	―	―	―	―	6	―	6
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	8	―	―	98	―	―	△98	―	―	―
所有者との取引額合計		―	△246	△3,367	559	△7	△98	△3,160	△90	△3,250
2026年９月30日時点の残高		37,519	203,417	160,103	△8,335	150	154,002	546,859	13,108	559,967

（５）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		20,045	18,593
非継続事業からの税引前中間利益	6	8,312	4,670
減価償却費及び償却費		28,569	31,403
減損損失及びその戻入益		439	480
受取利息及び受取配当金		△1,537	△2,627
支払利息		5,373	6,087
有形固定資産及び無形資産除売却損益（△は益）		△134	1,311
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）		16,724	20,060
棚卸資産の増減（△は増加）		△11,181	△11,514
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）		△10,500	△5,438
賃貸用資産の振替による減少		△2,545	△2,548
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△453	△2,880
その他		△19,063	△10,040
小計		34,048	47,557
配当金の受取額		190	219
利息の受取額		1,427	2,178
利息の支払額		△5,267	△5,666
法人所得税の支払額又は還付額		△5,339	△5,313
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,058	38,975

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△30,014	△12,869
無形資産の取得による支出		△6,095	△6,535
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		2,887	682
子会社の売却による収入		5,749	159
子会社の売却による支出		△1,223	―
投資有価証券の売却による収入	6	17,118	16,121
事業譲渡による支出		△241	―
事業譲受による支出		―	△311
その他		△1,339	△471
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,158	△3,224
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		△1,317	△36,960
社債の発行及び長期借入れによる収入		348	3,122
社債の償還及び長期借入金の返済による支出		△207	△1,545
リース負債の返済による支出		△10,383	△10,583
配当金の支払による支出	9	△2	△3,330
非支配株主への配当金の支払による支出		△259	△90
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△266	―
その他		△325	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,413	△49,389
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		1,239	284
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		725	△13,353
現金及び現金同等物の期首残高		92,887	110,762
現金及び現金同等物の中間期末残高		93,612	97,409

【要約中間連結財務諸表注記】

1　報告企業

コニカミノルタ株式会社（以下「当社」）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所プライム市場に上場しております。本要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）、並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。その主な事業は、デジタルワークプレイス事業、プロフェッショナルプリント事業、インダストリー事業及び画像ソリューション事業であります。

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月10日に当社取締役代表執行役社長兼CEO大幸利充によって承認されております。

2　作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てで表示しております。

3　重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

なお、一部の基準書において軽微な変更がありましたが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響はありません。

4　重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約中間連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断が含まれております。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。

実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定と異なる場合があります。

当要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5　事業セグメント

（1）報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「インダストリー事業」及び「画像ソリューション事業」の４事業を報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、画像ソリューション事業に含まれる一部事業について、ビデオソリューションサービスはデジタルワークプレイス事業へ、ガス監視ソリューションはインダストリー事業へ再配置等を行い、経営管理の実態の変更を反映しております。これにより、前連結会計年度についても当該変更を反映した後の数値により作成しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

		事業内容
情報機器事業（注）	デジタルワークプレイス事業	＜オフィスユニット＞ 複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューションの提供
		＜DW-DXユニット＞ ITサービス・ソリューションの提供
	プロフェッショナルプリント事業	＜プロダクションプリントユニット＞ 商業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューションの提供
		＜産業印刷ユニット＞ 産業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売
インダストリー事業		＜センシングユニット＞ 計測機器等の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
		＜機能材料ユニット＞ ディスプレイに使用される機能性フィルム等の開発・製造・販売
		＜IJコンポーネントユニット＞ 産業用インクジェットヘッド等の開発・製造・販売
		＜光学コンポーネントユニット＞ 産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
画像ソリューション事業		＜ヘルスケアユニット＞ 医療用画像診断システムの開発・製造・販売、並びに関連サービスの提供、医療現場のデジタル化・ネットワーク化、診断サービス・ソリューションの提供
		＜画像IoTソリューションユニット＞ ネットワークカメラを中心としたソリューション・サービスの提供
		＜映像ソリューションユニット＞ 映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
		＜QOLソリューションユニット＞ 介護業務に係る製品、情報システム及びサービスの開発、販売、コンサルティング

（注）デジタルワークプレイス事業及びプロフェッショナルプリント事業を管理する社内組織の名称であります。

（２）報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額（注２）（注３）	要約中間連結財務諸表計上額
	情報機器事業		インダストリー事業	画像ソリューション事業	計			
	デジタルワークプレイス事業	プロフェッショナルプリント事業						
売上高								
外部顧客への売上高	289,435	123,834	59,321	40,263	512,854	305	―	513,160
セグメント間の内部売上高（注１）	1,713	14	2,200	424	4,352	6,590	△10,943	―
計	291,149	123,848	61,521	40,688	517,207	6,896	△10,943	513,160
セグメント利益（△は損失）	17,136	2,793	8,967	2,016	30,914	98	△8,031	22,982

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額（注２）（注３）	要約中間連結財務諸表計上額
	情報機器事業		インダストリー事業	画像ソリューション事業	計			
	デジタルワークプレイス事業	プロフェッショナルプリント事業						
売上高								
外部顧客への売上高	300,042	121,692	66,155	42,186	530,077	345	―	530,422
セグメント間の内部売上高（注１）	1,878	12	2,359	297	4,547	6,791	△11,339	―
計	301,921	121,705	68,514	42,484	534,625	7,136	△11,339	530,422
セグメント利益（△は損失）	15,634	9,095	12,145	△2,398	34,478	374	△11,964	22,887

（注１）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

（注２）売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

（注３）セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

6　非継続事業

（１）非継続事業の概要

当社グループは、2024年４月30日にCalyx Services Inc.へのInvicro，LLCの全持分譲渡を完了しました。また、2025年２月３日にTempus社へのAmbry Genetics社の全株式譲渡を完了しました。これに伴い、プレシジョンメディシン事業を非継続事業に分類し、要約中間連結損益計算書上、非継続事業からの利益又は損失を継続事業と区分して表示しております。

（２）非継続事業の損益

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
非継続事業		
収益（注１）	10,019	4,882
費用（注２）	1,707	212
非継続事業からの税引前中間利益	8,312	4,670
法人所得税費用	△36	△11
非継続事業からの中間利益	8,349	4,682

（注１）前中間連結会計期間において、Ambry Genetics社の株式譲渡の受取対価であるTempus社株式の一部売却により認識した損失、及び公正価値変動により認識した収益の合計8,422百万円が含まれております。
当中間連結会計期間において、Ambry Genetics社の株式譲渡の受取対価であるTempus社株式の売却により認識した収益2,916百万円が含まれております。なお、保有していた全てのTempus社株式の売却を完了しております。

（注２）前中間連結会計期間において、コニカミノルタREALM株式会社の株式譲渡が完了したことにより認識した損失113百万円が含まれております。

（３）中間利益の帰属

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者		
継続事業からの中間利益	14,280	13,108
非継続事業からの中間利益	8,334	4,682
合計	22,615	17,790
非支配持分		
継続事業からの中間利益	803	420
非継続事業からの中間利益	14	―
合計	817	420

（４）非継続事業のキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,514	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,620	15,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266	―
合計	14,839	16,209

（注）前中間連結会計期間において、Ambry Genetics社の株式譲渡の受取対価であるTempus社株式の一部売却による、投資有価証券の売却収入16,966百万円が含まれております。また、子会社の売却による収入394百万円が含まれております。支配を喪失した子会社の株式売却時の資産及び負債の内訳は、現金及び現金同等物205百万円、資産合計1,713百万円、負債合計482百万円であります。
当中間連結会計期間において、Ambry Genetics社の株式譲渡の受取対価であるTempus社株式の売却による、投資有価証券の売却収入15,958百万円が含まれております。

７　企業結合

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当中間連結会計期間に生じた企業結合は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

８　資本及びその他の資本項目

（１）授権株式数

種類	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
普通株式	1,200,000,000	1,200,000,000
第１回社債型種類株式（注１）	―	10,000,000
第２回社債型種類株式	―	10,000,000
第３回社債型種類株式	―	10,000,000
第４回社債型種類株式	―	10,000,000
第５回社債型種類株式	―	10,000,000
計（注２）	1,200,000,000	1,200,000,000

（注１）社債型種類株式の発行時期は未定となっております。

（注２）普通株式と第１回～第５回社債型種類株式を併せた発行可能株式総数は1,200,000,000株であります。

（２）資本金及び自己株式

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：株）

	授権株式数	発行済株式数 （注１）（注２）	自己株式 （注３）
2025年４月１日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	7,837,719
増加	―	―	825,078
減少	―	―	150,144
2025年９月30日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	8,512,653

（注１）当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

（注２）発行済株式は全額払込済となっております。

（注３）役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、2025年４月１日時点の残高に1,956,064株、当期間の増加に824,000株、当期間の減少に129,761株、2025年９月30日時点の残高に2,650,303株含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：株）

	授権株式数	発行済株式数 （注１）（注２）	自己株式 （注３）
2026年４月１日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	8,480,644
増加	―	―	1,217
減少	―	―	1,152,153
2026年９月30日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	7,329,708

（注１）当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

（注２）発行済株式は全額払込済となっております。

（注３）役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、2026年４月１日時点の残高に2,631,462株、当期間の減少に1,141,153株、2026年９月30日時点の残高に1,490,309株含まれております。

（３）その他の資本の構成要素

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	確定給付制度の再測定 （注１）	公正価値で測定する金融資産の純変動 （注２）	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 （注３）	在外営業活動体の換算差額 （注４）	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分（注５）	合計
2025年４月１日時点の残高	―	4,308	△206	109,693	2	113,798
増減	△475	660	60	10,175	8	10,429
利益剰余金への振替	475	△60	―	―	―	415
2025年９月30日時点の残高	―	4,908	△145	119,869	10	124,642

（注１）確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

（注２）公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

（注３）キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

（注４）在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

（注５）持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分には、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額が含まれます。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	確定給付制度の再測定（注１）	公正価値で測定する金融資産の純変動（注２）	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動（注３）	在外営業活動体の換算差額（注４）	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分（注５）	合計
2026年４月１日時点の残高	－	6,232	△214	152,286	73	158,377
増減	34	2,377	35	△6,734	9	△4,276
利益剰余金への振替	△34	△63	－	－	－	△98
2026年９月30日時点の残高	－	8,546	△179	145,552	82	154,002

（注１）確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

（注２）公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

（注３）キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

（注４）在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

（注５）持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分には、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額が含まれます。

９　配当金

（１）配当金支払額

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額（百万円）（注）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日取締役会	普通株式	3,477	7.00	2026年３月31日	2026年６月３日	利益剰余金

（注）2026年５月14日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額（百万円）（注）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日取締役会	普通株式	2,484	5.00	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

（注）2025年11月５日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額（百万円）（注）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	4,471	9.00	2026年９月30日	2026年12月３日	利益剰余金

（注）2026年11月５日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

10　売上高

分解した売上高は以下のとおりであります。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分の一部を変更しております。前中間連結会計期間の数値についても、これらの変更を反映した後の数値により作成したものを開示しております。詳細は、「注記５　事業セグメント（１）報告セグメント」に記載しております。

（単位：百万円）

			前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
情報機器事業	デジタルワークプレイス事業	オフィスユニット	244,838	252,752
		DW-DXユニット	44,597	47,290
		小計	289,435	300,042
	プロフェッショナルプリント事業	プロダクションプリントユニット	103,641	98,658
		産業印刷ユニット	20,192	23,034
		小計	123,834	121,692
インダストリー事業		センシングユニット	19,535	24,450
		機能材料ユニット	22,154	21,684
		光学コンポーネントユニット	8,889	10,133
		IJコンポーネントユニット	8,742	9,886
		小計	59,321	66,155
画像ソリューション事業		ヘルスケアユニット	36,572	38,248
		画像IoTソリューションユニット	641	560
		映像ソリューションユニット	2,675	2,959
		QOLソリューションユニット	373	418
		小計	40,263	42,186
その他			305	345
合計			513,160	530,422

11　その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
子会社株式売却益（注）	2,268	―
その他	2,667	1,865
合計	4,936	1,865

（注）前中間連結会計期間において、MOBOTIX AGの全株式を譲渡したことによるものです。

12　その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
事業構造改善費用（注１）	509	1,876
有形固定資産及び無形資産除売却損（注２）	465	1,408
子会社株式売却損（注３）	2,155	―
その他	2,669	2,060
合計	5,800	5,345

（注１）当中間連結会計期間における事業構造改善費用は、主として海外のデジタルワークプレイス事業及びプロフェッショナルプリント事業における構造改革に伴う費用であります。

（注２）当中間連結会計期間における有形固定資産及び無形資産除売却損は、主として画像ソリューション事業における一部事業の終了に伴う資産の除却等によるものであります。

（注３）前中間連結会計期間における子会社株式売却損は、Konica Minolta Marketing Services Holding Company Limitedの全株式を譲渡したことによるものであります。

13　１株当たり中間利益

親会社の所有者に帰属する基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
基本的１株当たり中間利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	22,615	17,790
親会社の普通株主に帰属しない中間利益（百万円）	―	―
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（百万円）	22,615	17,790
継続事業（百万円）	14,280	13,108
非継続事業（百万円）	8,334	4,682
期中平均普通株式数（千株）（注）	494,202	494,763
基本的１株当たり中間利益（円）	45.76	35.96
継続事業（円）	28.90	26.49
非継続事業（円）	16.87	9.46
希薄化後１株当たり中間利益算定上の基礎		
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（百万円）	22,615	17,790
中間利益調整額（百万円）	―	―
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（百万円）	22,615	17,790
継続事業（百万円）	14,280	13,108
非継続事業（百万円）	8,334	4,682
期中平均普通株式数（千株）（注）	494,202	494,763
希薄化効果の影響（千株）	1,288	1,129
希薄化後の期中平均普通株式数（千株）	495,490	495,892
希薄化後１株当たり中間利益（円）	45.64	35.88
継続事業（円）	28.82	26.43
非継続事業（円）	16.82	9.44

（注）基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

14　金融商品

（１）金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
＜金融資産＞		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	110,762	97,409
営業債権及びその他の債権	249,499	227,312
その他の金融資産	9,352	8,608
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	12,554	15,866
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	15,817	4,902
＜金融負債＞		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	172,737	161,164
社債及び借入金	329,639	297,842
その他の金融負債	875	1,044
損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	2,086	216

上記のほか、ファイナンス・リース債権が65,632百万円（前連結会計年度67,115百万円）、契約資産が44百万円（前連結会計年度25百万円）あります。

（２）金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	182,800	154,449	187,008	158,639
社債	78,295	77,292	78,332	76,536
合計	261,095	231,741	265,341	235,176

（注１）長期借入金及び社債には１年以内返済又は償還予定の残高が含まれております。

（注２）短期間で決済される金融商品は、公正価値が帳簿価額と近似しているため上記表中には含まれておりません。

（３）公正価値のヒエラルキー

金融商品のうち、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関し、公正価値のヒエラルキーによる分類を行っております。公正価値のヒエラルキーはレベル１からレベル３までを以下のように定義しております。

レベル１：活発な市場における同一の資産または負債の公表価格

レベル２：レベル１以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル３：観察可能な市場データに基づかないインプット

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る前連結会計年度及び当中間連結会計期間における公正価値のレベル別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
＜金融資産＞				
投資有価証券	23,430	－	2,965	26,396
デリバティブ金融資産	－	176	－	176
その他	473	－	1,325	1,799
合計	23,904	176	4,290	28,371
＜金融負債＞				
デリバティブ金融負債	－	2,086	－	2,086
合計	－	2,086	－	2,086

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
＜金融資産＞				
投資有価証券	13,711	－	2,957	16,668
デリバティブ金融資産	－	2,336	－	2,336
その他	439	－	1,325	1,764
合計	14,150	2,336	4,282	20,769
＜金融負債＞				
デリバティブ金融負債	－	216	－	216
合計	－	216	－	216

（注）前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル１、２、３間の移動はありません。

レベル３に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	金融資産	金融負債
2025年４月１日時点の残高	3,976	－
利得・損失（注）		
中間利益	1	－
その他の包括利益	0	－
取得	－	－
処分・決済	－	－
為替レートの変動の影響	16	－
2025年９月30日時点の残高	3,995	－

（注）中間利益に認識した利得又は損失は、要約中間連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約中間連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	金融資産	金融負債
2026年４月１日時点の残高	4,290	－
利得・損失（注）		
中間利益	△2	－
その他の包括利益	△0	－
取得	－	－
処分・決済	△4	－
為替レートの変動の影響	△1	－
2026年９月30日時点の残高	4,282	－

（注）中間利益に認識した利得又は損失は、要約中間連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約中間連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

15　後発事象

該当事項はありません。

16　追加情報

（米国関税に関する還付手続の状況）

米国において国際緊急経済権限法（IEEPA）を根拠に課された関税が無効と判断されたことを受け、当社グループの一部の米国子会社は、米国税関・国境警備局（CBP）に対して当該関税の還付申請を行っております。

当中間連結会計期間末までに、当社グループは74百万米ドル（約119億円）の還付を受領しております。当該還付額は、要約中間連結財務諸表において売上原価から控除しております。

2【その他】

2026年５月14日開催の取締役会において、2026年３月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

①　配当金の総額　3,477百万円
②　１株当たりの金額　7円00銭
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月３日

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

2026年11月５日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

①　配当金の総額　4,471百万円
②　１株当たりの金額　9円00銭
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月３日

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

コニカミノルタ株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武　久　善　栄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡　辺　雄　一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　島　悠　史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コニカミノルタ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
（注２）XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。